

## なぜ低所得者向けの住宅政策 が必要か

- 所得、資産の格差が拡大
- 世帯による住宅需要の違い
- 住宅の質の問題
- 住宅と健康→医療や介護との関連

## 今後の課題

- 住宅政策を他の政策よりも優先させる強い根拠をさらに示すこと。
- 社会保障と関連付けて住宅についての分析を行うこと。そして社会保障全体の中で住宅政策を位置付けること。
- 現行の住宅政策の問題点の分析を行い、現物（公営住宅等の直接供給）、現金（生活保護の住宅扶助、家賃補助）、住宅バウチャーの選択、あるいは組み合わせを検討する。
- 具体的な住宅補助のあり方と国・地方自治体・個人の費用負担のあり方。

# わが国における婚前妊娠結婚の 社会経済的な規定要因の分析 ～NFR98データによる分析～

 鎌田 健司(明治大学)

## 自己紹介

### 【学歴】

明治大学 政治経済学部経済学科 (2003年 卒業)

明治大学 政治経済学研究科経済学専攻博士前期課程(2005年 修了)

明治大学 政治経済学研究科経済学専攻博士後期課程(2008年 修了)

### 【教歴】

明治大学政治経済学部 専任助手(2006-2008年)

明治大学 政治経済学部 兼任講師 (現職 2008年-)

### 【業績(一部)】

「婚前妊娠の規定要因に関する研究」(2005,修士論文,明治大学)

「行政満足度と政策ニーズに関する考察」(2005,経済学論集,明治大学)

「『第2の人口転換』論の分析枠組みを用いた国際比較」(2007,同上,同上)

「先進諸国における家族形成過程の分析

—家族形成行動の国際比較と家族政策の政策効果の測定—

(2008,博士論文,明治大学)

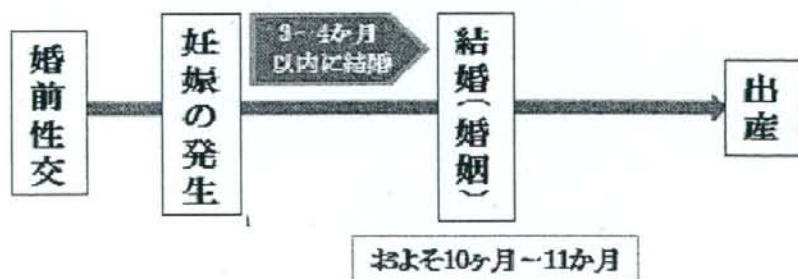
etc...

# 分析の目的

- 本報告は近年急速に増加傾向にある婚前妊娠結婚に関し、諸外国の事例を参照し、過去の実証研究をもとにそれを規定している人口学的・社会経済的要因を多変量解析により分析することを目的とする。
- (1) アメリカをはじめとする諸外国における婚前妊娠結婚および婚外子割合の推移から動向を考察する。
  - (2) わが国における婚前妊娠結婚の規定要因を分析する。

## 婚前妊娠結婚の定義(1)

- 概念定義を「妊娠と出産の間に結婚をする事象」(Akerlof et al. 1996)とし、
- 操作定義を「結婚後7ヶ月以内に出産をする事象」(Ruzicka 1976; Akerlof et al. 1996)とする。



※研究者によって、婚前妊娠結婚の捉え方や定義は様々であるため、先行研究では「婚前妊娠」として包括概念として引用する。



## 婚前妊娠結婚の定義(2)

- 婚前妊娠を結婚の有無を基準として,
  - ①結婚前に妊娠が発覚し(conceptions before marriage; Premarital conception),
  - ②妊娠を契機に結婚をし(premarital pregnancy marriage; shotgun marriage),
  - ③出生子を産む(live birth),という3ステップを経た事象を「婚前妊娠結婚」とする。
- 婚外出生と婚前妊娠はともに
  - ①の結婚前に妊娠が発覚することまでは共通であり、その後,
    - ②-1 結婚をするのか(婚前妊娠結婚)→③
    - ②-2 結婚せずに同棲形態をとるのか(事実婚・婚外出生)→③
    - ②-3 一人親で育てるのか(婚外出生)→③
    - ②-4 中絶するのか(人工妊娠中絶)

2番目のステップにおいて結婚、婚外子出生(同棲(事実婚),または一人親),人工妊娠中絶という選択肢はそれぞれ互いに排他的な項目であるがゆえに、一方が増えれば他方が減るというような負の相関関係が生じさせる。

## 婚前妊娠結婚の定義(3)

- Ruzicka (1976)は、妊娠・結婚・出産の順に起こる現象を「婚前妊娠」(pre-marital conception, bridal pregnancy)とし、「文化的統合度の高い社会で受容される、また望ましくない性行動の結果(意図しない妊娠)として受容される」ものとして説明する。
- 岩澤(2000)によれば、日本では性行動の結果として意図せざる妊娠が起こる場合が多いことが示されることから、わが国における婚前妊娠結婚はRuzicka(1976)の定義によるパターンであると考えられる。

## アメリカにおける婚前妊娠(結婚)の動向(1)

(Akerlof et al. 1996)

- 婚前妊娠数は1960年代後半を境に減少傾向にある。
- 下表は白人と黒人における第1子に関する婚前妊娠割合(First birth shotgun marriage rate)である。
- 結婚から出産まで7ヶ月以内という期間を用いた場合、白人では1965-69年で59.2%であったものが1975-79年で45.7%、1980-84年で42%と減少、黒人の場合も24.8%(1965-69年)から11.4%(1980-84年)と水準は低いものの同様である。
- 婚外子割合の変化は白人で1965年に3%程度であったものが1990年には18%、黒人では24%であったものが64%にまで上昇している。
- このように婚前妊娠割合の減少と婚外子割合の増加は負の相関関係を示している。

アメリカにおける婚前妊娠割合(First birth shotgun marriage rate)

人種	出産時期	1965-1969	1970-1974	1975-1979	1980-1984
白人	出産前(7ヶ月以内)に結婚 子供の年齢が1歳以内に	59.2	55.4	45.7	42.0
	結婚	70.0	65.6	57.6	52.3
黒人	出産前(7ヶ月以内)に結婚 子供の年齢が1歳以内に	24.8	19.5	11.0	11.4
	結婚	34.7	29.3	18.1	18.4

出典: Akerlof et al. による算出: 1980, 1982, 1980 Fertility Supplement of the Current Population Survey.

## アメリカにおける婚前妊娠(結婚)の動向(2)

【人口動向の背景-婚外子割合の動向-】

- 1960年代後半から1970年代初頭にかけてアメリカにおける世帯形成行動に劇的な変化。
- 一人親世帯(children living in single-parent families)の増加である。婚外子割合の推移は1970年 10.7% 80年 18.4% 90年 28.0% 2000年 32.8%となっている。
- Aassve(2003)によると、婚外出生後3年以内に「子供にとっての生物学的な父親」と結婚するケースは白人では78%・ヒスパニックの場合は40%程度・黒人はわずか26%  
また婚外出生力(non-marital fertility)も増加していることも示されている。
- South and Lloyd (1992) は、婚外出生に関して学歴や人種による差異があることを指摘している。結婚相手選択の制約となる結婚市場(Marriage Markets)の観点から
  - 白人は結婚機会(marriage opportunity)が多いほど片親家庭になりにくい。
  - 黒人も結婚機会が多いほど片親家庭になりにくいという傾向はみられるが、学歴が高い黒人女性ほど結婚機会が少ないことが示されている。
- Upchurch et al. (2002) では教育、婚姻関係、結婚の解消と婚外出生の関係について、婚外出生は学卒後にリスクが上昇し教育程度による効果は白人よりも黒人に大きく影響する。婚姻関係別では○白人では未婚よりも既婚において婚外出生の影響がみられるものの、●黒人では逆に未婚女性において婚外出生の可能性が高いことが指摘されている。



## アメリカにおける婚前妊娠(結婚)の動向(3)

- Akerlof et al. (1996) はこのような負の相関関係に関して合理的選択理論によって次のように説明している。
  - 間接要因として1960年代後半から1970年代に発生した技術革命(避妊革命)
    - (a) 近代的避妊技術と避妊成功率の向上
    - (b) 人工妊娠中絶の安全化による合法化および低廉化  
(女性の身体的リスクの軽減・死亡率の低下)
- これにより望まない妊娠を回避する可能性が増え、性交することと妊娠することの関係が分離されることにより婚前性交に対する寛容度が増すことになった。
- 直接要因として女性の社会・経済的地位の向上によって(a)性交をするのか、(b)避妊法を利用するのか、(c)妊娠時に人工妊娠中絶をするのか、(d)出生する際に結婚するのか、といったそれぞれの局面に対し経済的自立の可能性が広がったことによって職業選択範囲の拡大など行為の選択肢の幅が広がった。
  - このことが以前の妊娠のリスクの高い婚前性交によって妊娠が起こると同時に「社会的責任を取る」という形での結婚に帰結していたもの(いわゆる、"shotgun marriage")から、技術的裏づけを十分に吟味した上での性交、出生計画、結婚のタイミングなど合理的選択に基づく行動が可能になり、婚前妊娠の減少と婚外子割合の上昇に影響を及ぼした。
  - このような関係はアメリカのみならず婚前妊娠が減少した国に共通するものであるという。
  - また、時代背景として、1964年のベトナム戦争やその後のウーマンリブ運動などによって女性の社会進出および経済的自立が促進されたことで、母子家庭(婚外子)が増加し婚前妊娠が減少することも指摘されている。

## アメリカにおける婚前妊娠(結婚)の動向(4)

### 婚前妊娠減少の理由

- Aassve(2003)は、女性の経済的地位の向上による自律(自立)は「自己信頼効果」(self reliance effect)によるものであるとし、  
高学歴は高収入を生み、配偶者には自分と同等以上の地位を望む傾向がある。このことにより婚外出生を避ける意思が経済的な背景をもとに生まれたと説明している。
- また婚外子割合に関しては、国家の社会政策の影響を受けやすいことが指摘され、特に社会的階級の低い黒人などはその影響を直接的に受けやすい。  
⇒黒人の婚前妊娠率が白人に比べ低い水準にあるにもかかわらず、婚外子割合が白人の3倍近い水準にあり増加率も高いことは社会的地位の低い黒人において社会政策をより多く享受しているということを反映していることを示している。
- 善積(1993)によれば、アメリカにおける婚外子は同棲の増加と10代の妊娠による望まない妊娠によるもので二分されており、北西欧の国々にみられるユニオン形成の多様化としての婚外子割合の増加であるとは必ずしもいえないと指摘する。

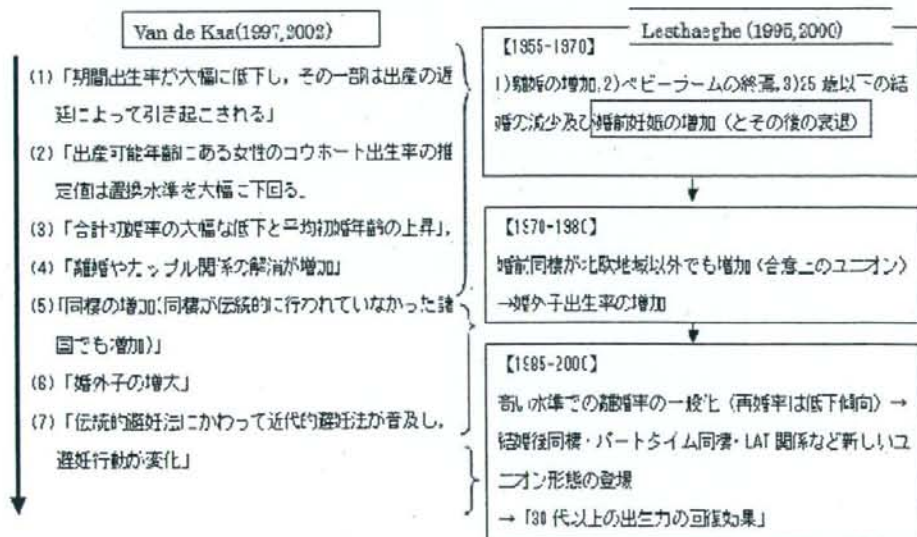
理由として、10代の未婚の母の増加は1960年代に起こった「性革命」により若者たちの性行動は活発になったが、親・教師・宗教家など大人たちの婚前の性行動や性教育に対する意識は抑圧的であり、そのギャップから生じていることや正確な性知識・避妊知識を得る機会に乏しく、宗教的な理由により中絶も気軽に受けられる状況ではなく、婚外出生の回避の動機付けの弱いことが指摘されている。

## アメリカにおける婚前妊娠(結婚)の動向(5)

- 以上みてきたようにアメリカにおける婚前妊娠の減少や婚外子出生率の上昇にみられるユニオン形成の多様化は、北西欧諸国と比べると10代や20代前半での出生力が高いことや片親家庭が多い点で異なっている。
- 婚前妊娠の減少とともに増加した婚外子割合に関しても同様に白人よりも黒人の方がその割合が高く、これは片親家庭などに対する社会政策の利用によるものであることが指摘されている。
- 婚前妊娠という場合、結婚に至ったケースのみを問題にしてきたが、先行研究には、結婚に至らないケース(一人親および中絶)も含めて分析するものが多い。
- とりわけ、婚前妊娠および婚外出生した若年者・成年者の経済的困窮の問題が人種・教育水準・家族についてのバックグラウンド、公的支援の効果などによる効果を測定するような分析がなされている。

## 欧州諸国の婚前妊娠(結婚)の動向 -「第2の人口転換」論をモデルとして-

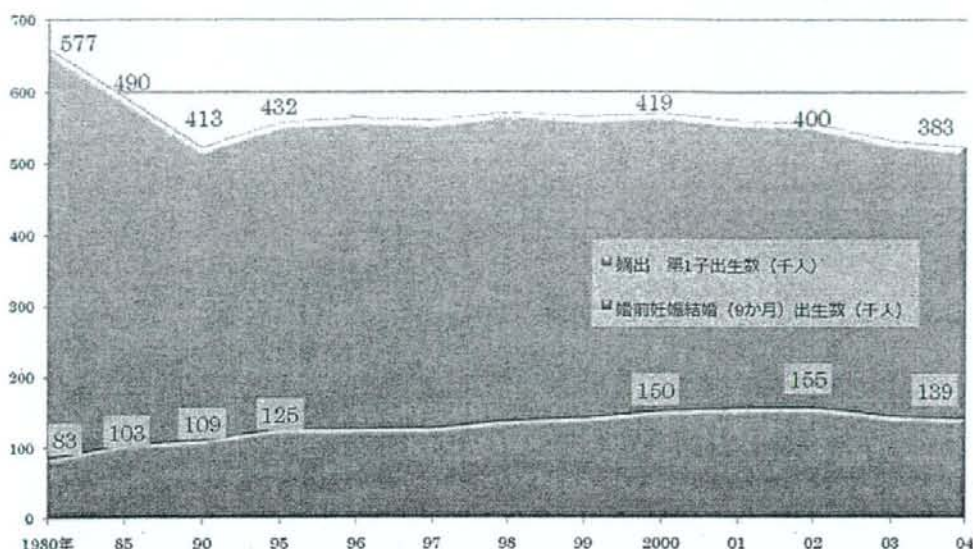
★ 「第2の人口転換」論の概要 (Van de Kaa 1997, 2002; Lesthaeghe 1995, 2000)





## 日本の婚前妊娠結婚の動向(1)

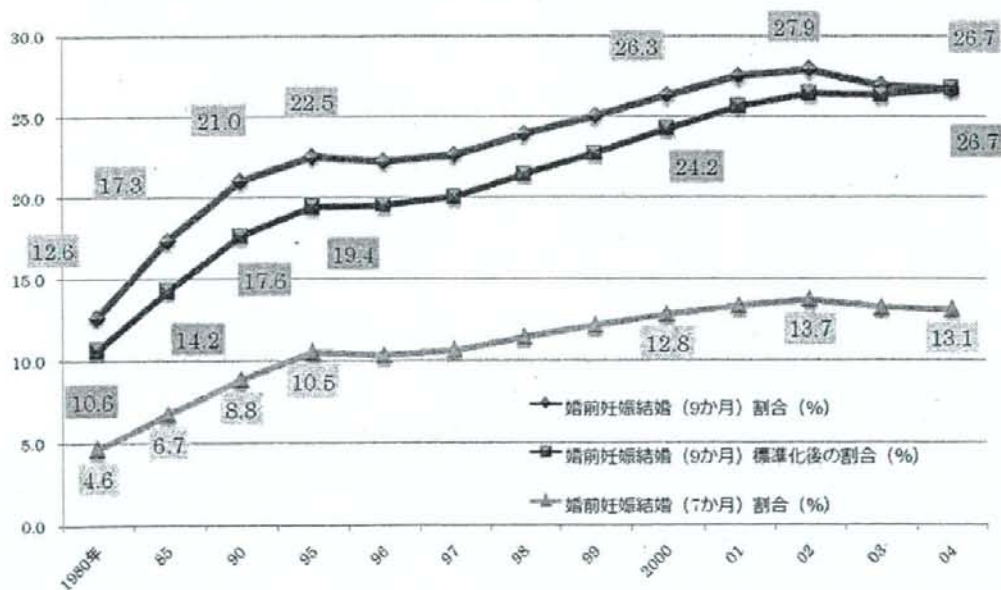
図-1 結婚期間が妊娠期間より短い出生数及び嫡出第1子出生数の推移



厚生労働省「人口動態統計特殊報告-平成17年度「出生に関する統計」の概況」

## 日本の婚前妊娠結婚の動向(2)

図-2 結婚期間が妊娠期間より短い出生数及び嫡出第1子出生に占める割合



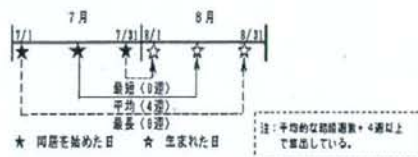
厚生労働省「人口動態統計特殊報告-平成17年度「出生に関する統計」の概況」



# 日本の婚前妊娠結婚の動向(2)※ 人口動態特殊報告の仮定

【仮定】 結婚期間が妊娠期間より短い出生の考え方

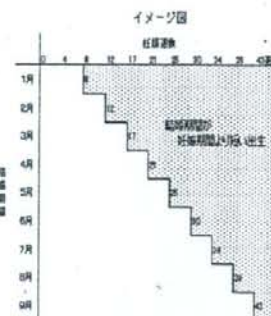
- この報告書では、
- ① 妊娠週数の考え方から、月経周期が28日周期の場合で、推定時点で既に妊娠2週目にあたること
  - ② 婚姻の届出や同居の開始がハヌムーン後になるケースもあることを考慮して、  
「結婚週数-妊娠週数-3週」(=「妊娠週数と結婚週数+4週」)  
で出生した場合を結婚期間が妊娠期間より短い出生と考えることとした。
- ただし、結婚期間は、人口動態統計出生票より「生まれた年月-同居を始めた年月」で算出しており、月単位でしか把握できないため、結婚期間(月数)に対応する実際の結婚週数には幅がある。
- (例：結婚期間が1か月の場合、実際の結婚週数は、最長で0週、最長で8週、平均で4週となる。(下図参照))



- 結婚期間が妊娠期間より短い出生数の試算においては、結婚期間に対する平均的な結婚週数に基づき算出した。(具体的には、下表の区分について算出)  
ただし、上記のように実際の結婚週数には幅があることから、試算結果についてもその上下に一定の幅があることに留意する必要がある。

結婚期間が妊娠期間より短い出生  
に計上するケース(仮定)

結婚期間	妊娠週数
1月	8週以上
2月	12週
3月	17週
4月	21週
5月	25週
6月	29週
7月	34週
8月	39週
9月	43週



結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める標準化後の割合：  
結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める標準化後の割合

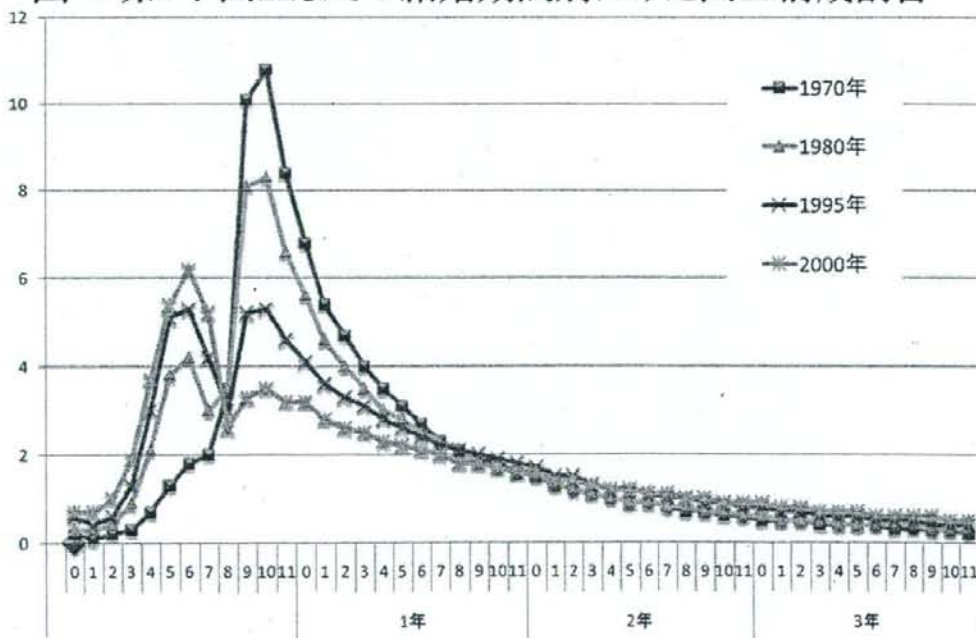
$$\frac{\text{観察集団の各年齢級の結婚期間が妊娠期間より短い出生の嫡出第1子出生に占める割合} \times \text{基準人口集団の各年齢級の総人口}}{\text{基準人口集団の総数}}$$

基準人口集団の総数

(注)ただし、基準人口として、平成16年の嫡出第1子を生んだ母の人口とした。

## 日本の婚前妊娠結婚の動向(3)

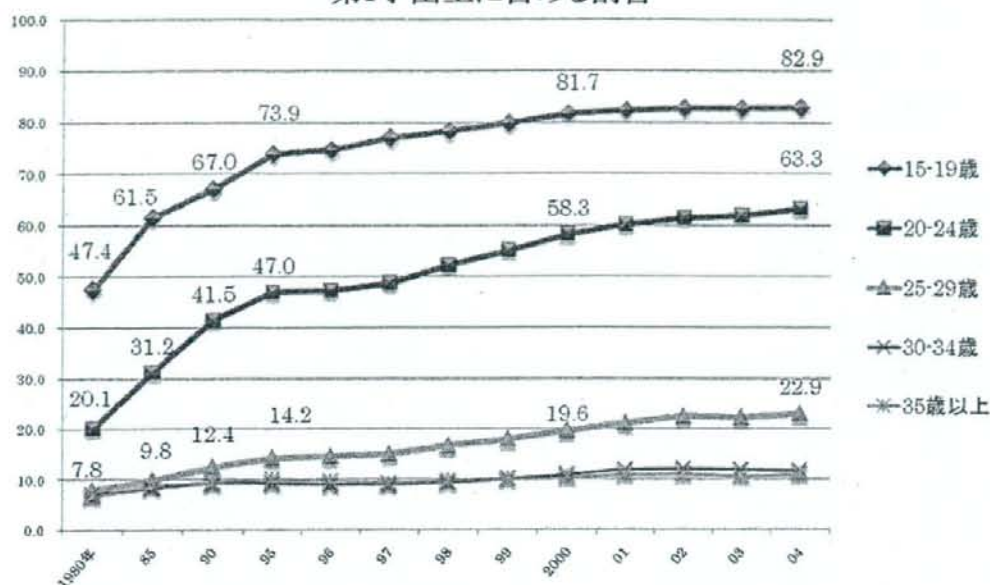
図-3 第1子出生までの結婚期間別にみた出生構成割合



厚生労働省「人口動態統計特殊報告-平成17年度「出生に関する統計」の概況」

## 日本の婚前妊娠結婚の動向(4)

図-4 母の年齢階級別にみた結婚期間が妊娠期間より短い出生数及び嫡出第1子出生に占める割合

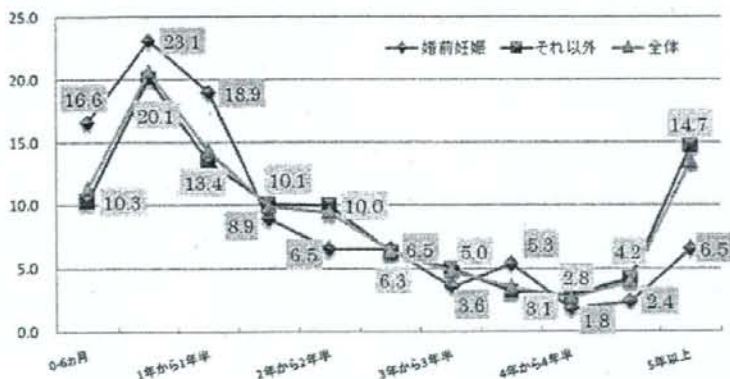


厚生労働省「人口動態統計特殊報告-平成17年度「出生に関する統計」の概況」

## 日本の婚前妊娠結婚の動向(5)先行研究

- 大谷(1993)は、短い交際期間での妊娠が引き金になって結婚を「余儀なく」される「義理婚」の可能性高いことから、結婚に対するプランの無さを指摘。

図-5 婚前妊娠結婚別交際開始から婚姻届出までの期間分布



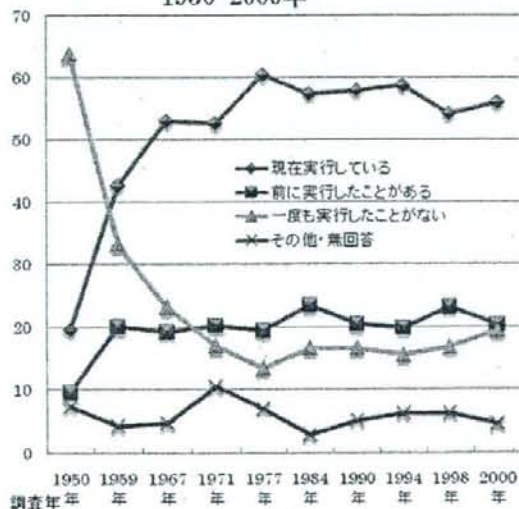
毎日新聞人口問題調査会「第1回 人口・家族・世代に関する世論調査」(2004)

## 日本の婚前妊娠結婚の動向(5)つづき

- 出生間隔調節の不十分さから意図しない妊娠(出生) (岩澤 2000)が生じ、婚前妊娠が起こりやすい。
- 出生は婚姻内で起こるべきであるとする出生規範(善積 1993)が強く働いており、結婚に対する将来的な展望のない「非同居」カップル (岩澤 1999)の予期せぬ妊娠がその妊娠を契機として法律婚に至る可能性が高い。

## 日本の婚前妊娠結婚の動向(6)避妊動向a

図-6 避妊の実行割合：  
1950-2000年



毎日新聞社人口問題調査会『日本の人口-戦後50年の軌跡-』

表1 避妊法の種類と避妊失敗の対処(毎日調査 2004)

避妊法の種類	有配偶		未婚	
	度数	%	度数	%
コンドーム	578	78.5	74	76.3
膣外射精法(性交中絶法)	110	14.9	13	13.4
基礎体温法	3	0.4	2	2.1
オギノ式定期禁欲法	4	0.5	1	1.0
洗浄法	1	0.1	0	0.0
避妊薬(錠剤、ゼリー、フィルム)	1	0.1	0	0.0
リング(子宮内避妊器具=IUD)	5	0.7	0	0.0
ピル(経口避妊薬)	5	0.7	1	1.0
不妊手術(あなた)	21	2.9	1	1.0
不妊手術(夫)	8	1.1	5	5.2
合計	736	100	97	100

避妊失敗による対処	未婚	
	度数	%
結婚して子どもを産むと思う	235	56.8
結婚せずに子どもを産むと思う	38	9.2
人工妊娠中絶手術を受ける	47	11.4
その他	15	3.6
わからない	79	19.1
合計	414	100

毎日新聞社人口問題調査会  
『第1回 人口・家族・世代に関する世論調査』(2004)



# 日本の婚前妊娠結婚の動向(7)避妊動向b

表2 避妊実行率の国際比較

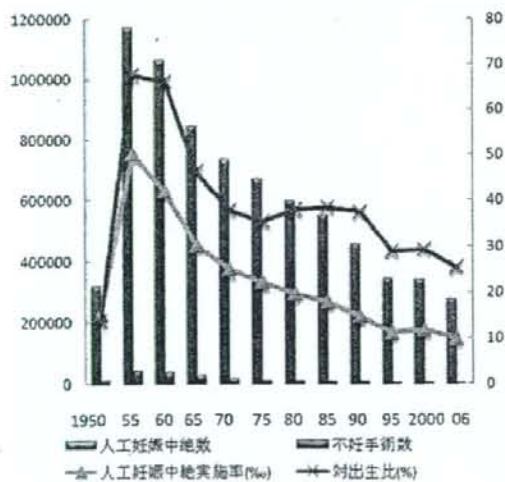
国名	年次	全ての避妊法	近代的避妊法*
デンマーク	1988	78	72
フィンランド	1989	77	75
ノルウェー	1988/89	74	69
スウェーデン	1981	78	71
イギリス	1993	82	82
オーストリア	1995/96	47	43
ベルギー	1991/92	78	74
フランス	1994	75	69
ドイツ	1992	75	75
オランダ	1993	78	76
スイス	1994/95	82	78
イタリア	1996	60	39
ポルトガル	1979/80	66	33
スペイン	1995	81	67
ブルガリア	1985	86	46
ハンガリー	1992/93	77	68
ポーランド	1991	49	19
ルーマニア	1999	64	30
日本	1994	59	53
韓国	1987	81	67
オーストラリア	1986	76	72
アメリカ	1995	76	71

データ: contraceptive use data published in <http://www.measuredhs.com> accessed in January 2004, Demographic and Health Survey national reports, Gulf Family Health Survey national reports, DHS + Dimensions, vol. 3, no. 2, Fall 2001, DHS Comparative Reports No. 1, Unmet Need at the End of the Century, Sept. 2001, Centers for Disease Control and Prevention and ORC Macro, Reproductive, Maternal and Child Health in Eastern Europe and Eurasia: A Comparative Report, April 2003, Reproductive Health Survey national reports and Women's Indicators and Statistics Database (Wistati), Version 4, CD-ROM (United Nations publication, Sales No. E.00.XVII.4).

近代的避妊法は数十年にわたって先進工業国で一般的な病院などの機関によって提供される高い効果をもつ避妊法を指し、各国の家族計画プログラムによって推奨された方法である。具体的には、female sterilization, IUD, ピル, infectible hormonal 避妊法, コンドーム, ダイアグラム・キャップなど female barrier 法などを指す。

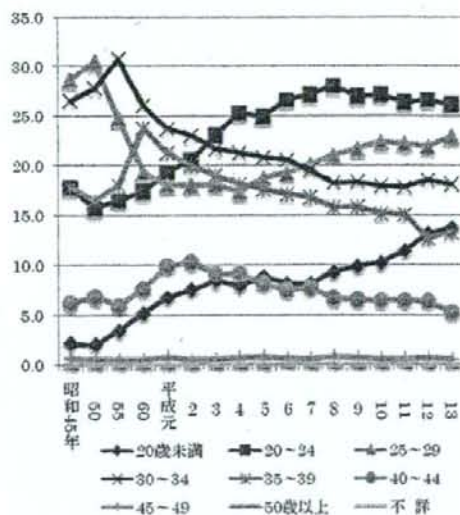
# 日本の婚前妊娠結婚の動向(8)人工妊娠中絶

図-7 人工妊娠中絶数および不妊手術数(1950-2006年)



出所:厚生労働省統計情報部『母体保護統計』各年版

図-8 人工妊娠中絶件数, 年齢(5歳階級)・年次別



出所:厚生労働省統計情報部『母体保護統計』各年版

## 実証分析に関する先行研究(1)

### 【経済資源の影響】

- 夫の学歴(-)や年収(-)は婚前妊娠の発生確率に影響を与える(Coombs et al. 1970; Coombs and Freedman 1970)。
- 婚前出産は長期的に白人において賃金の低下を示し、黒人の場合はそれらはみられなかった。黒人は雇用機会が少なく、望まない妊娠が発生しやすいため、婚前出生が普通であるためであると考えられる(Lundberg and Plotnick 1990b)。
- 教育達成(+), 所得(+), は婚前妊娠のリスクを低下させ、中絶へ向かわせる傾向が高い。同じ教育水準であっても年齢(-)が高くなると、婚前妊娠リスクは低下する(Kraft 1996)。
- 若い女性が直面する経済的問題は重大であり、これは婚前妊娠ケースに限らず、その他の婚外出生ケースにおいてもみられる。変数としては、本人の経済資源のみならず親を含めた家族の経済資源の影響もみられる(Aassve 2000)。
- 職業がある場合、無職よりも性行動が多く、出生抑制を利用し、中絶を行いやすく、出産前に結婚に向かいやすい(Kraft 1989)。
- 青年期の婚前出産は機会費用を大きくする。ただし、これは白人にみられ、黒人ではみられなかった(Lundberg and Plotnick 1990a)。

## 実証分析に関する先行研究(2)

### 【公的政策の影響】

- 避妊法や中絶に対する政府の支援を減少させることは、当然、妊娠のリスクを上げ、中絶を減少させる(Lundberg and Plotnick 1990c)。
- 性教育を促進する公的政策の効果は、婚前妊娠(結婚)の確率を下げることはできなかったが、妊娠の結果の選択に影響する。白人とヒスパニックの女性で中絶を選択させる影響をもつ。中絶施設の減少や補助金の停止は貧しい女性の婚前出生の確率を増加させる(Serrato 1990)。
- 公的な支援の影響として、子どもへの支援を増強することは婚外出生することを減少させる効果がある(Aizer and McLanahan 2006)。

### 【個人的背景の影響】

- 第1回目の妊娠時年齢(-), 宗教, 人種, 親の教育水準(-), きょうだい数(+)が婚前妊娠に影響する(Cooksey 1988)。
- 高い教育水準である女性はそうでない10代の女性よりも婚外出生になる確率が少なく、婚前妊娠になった場合は中絶か婚前妊娠結婚になる可能性がそうでない10代の女性よりも高くなる(Witwer 1993)。
- アメリカ出身のメキシコ人は白人よりも婚前妊娠割合が低いが、2世代以上経ると婚前妊娠のリスクは増加する(Delgado 2000)。
- 子供の性別による影響として、男児であることがあらかじめ分かっている場合、婚前妊娠ケースは結婚に向かいやすい(Dahl and Moretti 2004)。



## 仮説の提示(1)

- 「結婚年齢が低いほど婚前妊娠結婚の確率が高まる」
- 若年層では避妊実行に関する知識や技術的な未熟さにより妊娠につながりやすいリスクが高い(Ruzicka 1976; Akerlof et al. 1996)。
- また経済的な蓄積が少ないこと(Coombs et al. 1970; Coombs and Freedman 1970)や出生と婚姻が密接に結びつく出生規範(善積 1993)が強い場合に「責任をとる」など社会的なプレッシャーに晒されやすいなど選択肢が多くないことなどいくつかの理由が考えられる。
- 大谷(1993)の年齢カテゴリー「22歳以下」の場合、「妊娠したために結婚を余儀なくされるいわゆる義理婚の可能性が、早い結婚において高い」(p.183)。

## 仮説の提示(2)

- 「妻の父親の学歴が低いほど婚前妊娠結婚の確率が高まる」
- 一般に「家族が低い地位である場合、婚前妊娠が起こりやすいだろう」という観測にもとづく(Coombs et al. 1970)。
- Coombs et al. (1970)の実証研究では、父親の教育程度と職業分類を独立変数として婚前妊娠に対する影響を測定。
- 父親の教育程度が高い場合、妊娠中絶に向かう確率が高いため、教育程度が低い場合に婚前妊娠確率が高まる。
- また、父親の学歴と夫の学歴が異なる場合、婚前妊娠割合が高まる。異なる教育程度・社会背景の違いは結婚へのプレッシャーを大きくし、その影響は妻の父親の社会的背景が夫よりも高いときに婚前妊娠に結びつきやすい。



## 仮説の提示(3)

- 「夫の学歴が低いほど婚前妊娠結婚の確率が高まる」
- 妻の高い学歴や所得は自己信頼意識(self reliance effect)を生み出し、夫に同等の社会経済的背景を求めることから婚外出生(outside marriage)を避ける圧力が生まれるため、結婚もしくは妊娠中絶に向かう(Aassve 2003)。
- そのため、夫の学歴や年収など社会経済的要因は婚前妊娠に大きく影響する。

## 仮説の提示(3)つづき

- 婚前妊娠カップルの経済的不利は夫の教育水準によってもたらされ、それは少ない教育期間にあるというものである。
- 経済的不利の最も大きな要因は資産蓄積(asset accumulation)期間にあり、若年時の予期しない結婚が生じるため婚前妊娠によって貯蓄を蓄える時間もないまま家族の扶養義務を負ってしまうことになる。  
(Coombs et al. 1970)
- Coombs et al. (1970)のデトロイトのデータでは、婚前妊娠とそれ以外のカップルの収入の格差は4年間で減少するが、その間に全ての教育程度において資産蓄積は約2倍の開きが生まれることを示している。
- 日本における妻の学歴に関しては、大谷(1993)の分析では「大学卒」で有意に婚前妊娠確率が低いことが示され、これは「避妊実行率の高さ」を反映していると説明している。

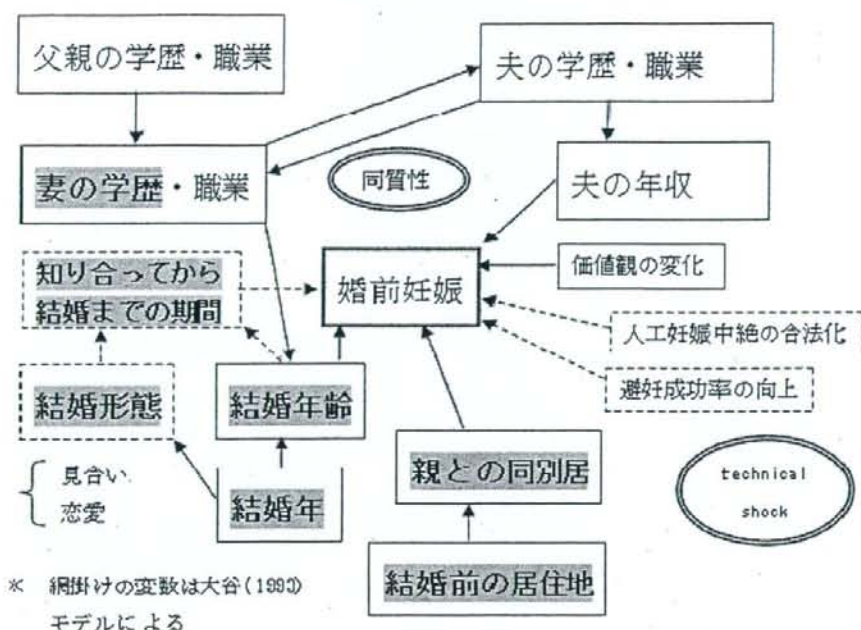
## 仮説の提示(4)

- 「近年の結婚ほど婚前妊娠結婚の確率が高い」
- 性行動の自由化によって増大した妊娠のリスクは出生間隔調節(birth control)を目的とした避妊の実行などによる管理が必要である。→避妊動向a-b
- 個人主義(individualism)や自己信頼効果(self reliance effect)によって伝統的制度にとらわれない男女の平等性の表れとされる同棲などのユニオン形成の多様化がみられず、依然として法律婚と出生が同時発生的である日本においては、婚外出生率の微増傾向や同棲に関する許容度の増加など変化の兆しがみえるものの、今後も妊娠を契機とした婚前妊娠は続くものと考えられる。

## その他の変数

- 「知り合ってから結婚までの期間」が婚前妊娠に対してある程度説明力のある変数であることが示唆される(大谷 1990, 1993)。今回のモデルではデータに変数が無く使用不可。
- 居住地は都市部以外では「保守的」な意思を示しやすいということで大谷(1993)で使用されているが、有意な差は表れていないものの今回の分析モデルには投入している。
- 親との同居状況については「親と同居していない場合に未婚女子の性体験確率が高い」(同上 1993, p.182)ことが指摘されているためモデルに投入する。
- 価値観に関して「伝統的性役割」変数をモデルに投入する。非伝統的であるほど婚前妊娠の確率が高くなると予想される。これは婚前妊娠が自由な性行動の結果、避妊実行が不十分であると考えられる「大卒」以外の低年齢層と関連して負の効果を持つと考えられるためである。

## 概念モデル



## 使用するデータ

- 日本家族社会学会・全国家族調査研究会が1999年に実施した「家族についての全国調査」National Family Research, 以下NFR98)の第1回調査である。
- 対象者は28歳から77歳までの男女を対象に6,985サンプルである(男性47.6%, 女性52.4%)。81.3%が有配偶者のものであり未婚者は9.0%である。
- 今回の分析では28歳から49歳までの有配偶女性の妊娠歴を用いた分析を行う。



# 記述統計

表3 NFR98データにおける婚外出生数と婚前妊娠数とその割合

	実数	割合	平均(月)
婚外出生数	18	1.6%	30.3 (出産1年以内の結婚の割合の平均)
婚前妊娠数(9ヶ月以内に出産)	306	26.7%	6.6
→7ヶ月以内に出産	175	15.3%	4.9

図-9 NFR98データにおける婚前出産および婚前妊娠数(N=527)  
※結婚後13ヶ月以上の結婚数(N=617)



## 分析手法:ロジスティック回帰分析

- 従属変数が2値(0と1で構成されるダミー変数)を取るとき、①分散が一定であるという等分散性が当てはまらず、②当てはめられた回帰係数が(0, 1)という許容範囲の外の確率値になる可能性があるとき、確率の範囲を(0,1)から $(-\infty, \infty)$ に変換し、この変換値に対して線形モデルを適用する分析手法である。この変換の仕方をロジスティック変換(対数オッズ変換)といい、回帰モデルは以下のようになる。

$$\log \frac{p}{1-p} = \beta_0 + \beta_1 X_1 + \dots + \beta_n X_n$$

ここでpは従属変数の期待値(発生確率)を示す。回帰係数は最尤推定法によって得られ、2項分布に従うと仮定して推定される。

$$p = \frac{\exp(\beta_0 + \beta_1 X_1 + \dots + \beta_n X_n)}{1 + \exp(\beta_0 + \beta_1 X_1 + \dots + \beta_n X_n)}$$

## 価値観変数の作成(1)因子分析

説明された分散の合計

成分	初期の固有値		
	合計	分散の%	累積%
1	1.795	29.909	29.909
2	1.152	19.200	49.109
3	0.896	14.927	64.036
4	0.851	14.187	78.223
5	0.694	11.569	89.792
6	0.612	10.208	100

抽出後の負荷量平方和

合計	分散の%	累積%
1.795	29.909	29.909
1.152	19.200	49.109

回転後の負荷量平方和

合計	分散の%	累積%
1.771	29.520	29.520
1.175	19.589	49.109

	質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
		第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問2001	(ア)男性は外で働き女性は家庭を守る	0.653	0.115	0.663	-0.012
問2002	(イ)愛のない夫婦は離婚すべき	-0.246	0.665	-0.115	0.699
問2003	(ウ)未婚者でも性的な関係を持ってもかまわない	-0.067	0.777	0.083	0.776
問2004	(エ)子どものためなら親は自分の事を犠牲にすべき	0.576	-0.175	0.532	-0.281
問2005	(オ)親の面影を見るのは長男の義務	0.698	0.209	0.725	0.072
問2006	(カ)親が年老したら子どもは親と同居すべき	0.696	0.137	0.709	0.001

因子抽出法: 主成分分析

回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

## 価値観変数の作成(2)因子得点の平均値

表4 結婚年齢別(5歳階級)の伝統的性役割と伝統的結婚観(NFR98データ)

結婚年齢	伝統的性役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
15-19歳	0.352	1.294	32	0.013	0.937	32
20-24歳	0.040	1.027	581	0.073	1.051	581
25-29歳	-0.062	0.971	492	-0.049	0.962	492
30-34歳	0.027	0.874	101	-0.197	0.914	101
35-39歳	-0.067	0.982	16	-0.219	0.984	16
40-44歳	0.453	0.695	3	-0.309	0.271	3
全年齢	0.743	5.844	1225	-0.689	5.119	1225

表5 年齢別(5歳階級)の伝統的性役割と伝統的結婚観(NFR98データ)

年齢	伝統的性役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
28-29歳	0.060	0.987	81	-0.301	0.972	81
30-34歳	0.009	0.922	243	-0.219	0.923	243
35-39歳	0.008	1.038	310	-0.194	0.958	310
40-44歳	-0.046	0.958	286	0.100	0.907	286
45-49歳	0.011	1.057	344	0.318	1.073	344
全年齢	0.041	4.963	1264	-0.297	4.833	1264

## 分析モデルと結果(別表6-8)

- 分析モデル1は妻の・父親・夫の職業分類を従業上の地位で示したものであり、分析モデル3では職業分類を業種で示してある。
- 分析モデル2は分析モデル1に、分析モデル4は分析モデル3に年収と価値観についての変数を投入したモデルであり、分析対象を39歳以下に限定している。

## 分析結果(1)

仮説1「結婚年齢が低いほど婚前妊娠結婚の確率が高まる」

図-10 結婚年齢別・結婚年別予測確率  
(平均値)

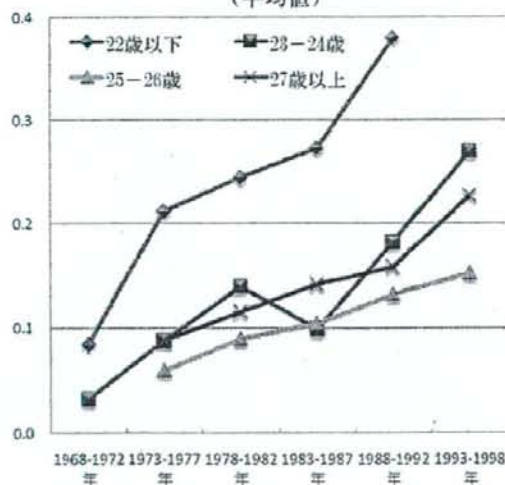


図-11 学歴別結婚年齢別予測確率  
(平均値)

